

平成27年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
 (コード番号：4572)
 問合せ先 経営管理本部長 吉野 公一郎
 (TEL：078-302-7075)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年2月13日付で公表しました「中期経営計画（平成27年12月期～平成29年12月期）」（以下「前回公表計画」という）を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容の概要

1) 平成27年12月期の業績予想（連結）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	917	406		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
今回修正予想 (B)				
全 社	1,532	372	395	364
創薬支援事業	917	398		
創 薬 事 業	614	△26		
増減額 (C=B-A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	0	△7		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
増減率 (%) (C/A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	0.0	△1.9		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
(参考)前期(平成26年12月期) (D)				
全 社	611	△634	△607	△846
創薬支援事業	611	50		
創 薬 事 業	0	△685		
増減額 (B-D)				
全 社	920	1,007	1,002	1,210
創薬支援事業	306	348		
創 薬 事 業	614	658		

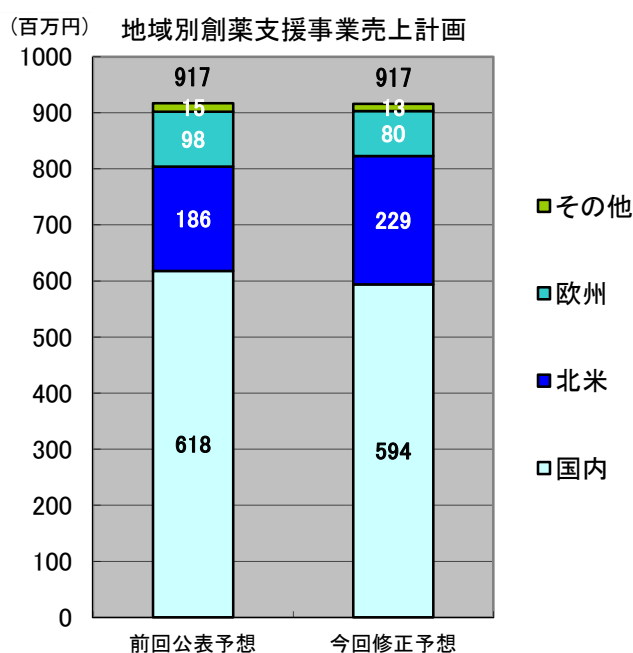
(注) 前回公表予想では、従来、創薬事業において、当社研究テーマの大手製薬企業等への導出一時金収入等を想定して売上高予想を記載しておりましたが、本予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、創薬支援事業の数値のみ公表しておりました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。したがって、増減額および増減率についても記載をしておりません。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

2) 業績予想修正の理由

前回公表計画の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を917百万円と計画し、創薬事業の業績予想は当該予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから公表しておりませんでした。創薬支援事業の売上高予想を917百万円（前回予想と同額）、創薬事業を614百万円、全社で1,532百万円に修正いたします。

セグメント別の創薬事業の売上高予想を変更する背景は、次のとおりであります。平成27年6月11日付で公表いたしました「ジョンソン・エンド・ジョンソンの医薬品部門米国ヤンセン・バイオテック社とのライセンス契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はジョンソン・エンド・ジョンソン（以下「J&J」という）の医療用医薬品部門のひとつである米国ヤンセン・バイオテック社（以下「ヤンセン社」という）との間で、当社が創出した医薬品候補化合物の開発に関するライセンス契約（以下「当該契約」という）を締結いたしました。それに伴い、平成27年12月期第2四半期に、当該契約に係る導出一時金が計上される見込みであるとともに、当期通期の創薬事業における収益計上について精査を行ったことによるものであります。創薬支援事業の売上高予想は、小野薬品工業株式会社からの大規模委受託試験も順調に実施していること等から、現時点で前回予想時点における当該事業の状況認識と大きな乖離が認められないため、地域別の上半期の連結売上実績を勘案したものの、全社では前回予想と同額といたしました。なお、地域別売上計画は、国内が594百万円（前回公表予想比3.9%減）、北米が229百万円（前回公表予想比23.4%増）、欧州が80百万円（前回公表予想比18.3%減）、その他地域が13百万円（前回公表予想比8.5%減）であります。



つぎに損益面についてですが、当社は、前回公表計画において、平成27年12月期の全社黒字化を必達の経営目標とし、売上拡大に取り組むとともに、全社的に積極的な経費圧縮策を講じることにより、全社黒字化に向け一丸となり取り組んでまいりました。その結果、上述の創薬事業における導出一時金の計上に伴い、当該全社黒字化はほぼ達成する見込みとなったことから、当期下半期の経費予算について見直しを行いました。その主な内容は、当社創薬事業における研究開発の迅速化ならびに外部研究機関との積極的な共同研究の推進、ならびに社内の研究開発体制の強化を目的とした研究開発要員の増員等であります。さらに、その他販管費についても、全社黒字化を目指した緊急避難的な経費圧縮措置を解除することといたしました。以上により、平成27年12月期通期における業績予想を修正し、営業利益を全社で372百万円、セグメント別では創薬支援事業が398百万円（前回公表予想比1.9%減）、創薬事業が△26百万円とし、経常利益を395百万円、当期純利益を364

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

百万円といたしました。今後は、積極的な研究開発投資と冗費の圧縮をともに進め、当社事業の更なる強化に努めてまいります。

2. 事業別経営方針について

1) 創薬事業

基本的な経営方針は、前回公表計画から大きな変更はありませんが、免疫疾患に係る当社創薬パイプラインがJ & Jの医療用医薬品部門であるヤンセン社に導出されたことから、当該ライセンス契約に基づき、当該パイプラインの開発状況、承認、上市などの進捗に応じてマイルストーンを得ることができることから、将来の収益獲得の期待が高まることとなりました。当社は、さらに、継続的な創薬事業における収益の獲得を目指しており、新たな創薬パイプラインの導出に注力すると共に、新規創薬テーマの創出に取り組んでまいります。

2) 創薬支援事業

創薬支援事業の経営方針は、前回方針を堅持し、更なる売上の拡大と安定的な収益の獲得を目指してまいります。

3. 設備投資計画について

当社は、当期において、創薬事業における研究開発用機器の購入等を新たに計画しましたが、大規模な設備投資の計画はございません。なお、当該設備投資は自己資金で行う予定です。

4. 財務戦略について

当社は、J & Jの医療用医薬品部門であるヤンセン社への導出一時金による収益の獲得および順調に推移する創薬支援事業における営業キャッシュ・フローの獲得並びにメリルリンチ日本証券を割当先とした第14回新株予約権の行使等により、当面の事業資金は十分に保有しておりますが、現在推進している創薬事業における前臨床試験の迅速化ならびに今後当社主導で実施することも想定される臨床試験に関する研究開発投資を目的とした資金調達を検討しております。現時点で具体的な資金調達に係る決定事実はございませんが、事業の進捗状況や外部環境を勘案し、必要に応じて最適な時期、方法により資金調達を実施することといたします。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(ご参考)



平成27年6月11日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
(コード番号：4572)
問合せ先 経営管理本部長 吉野 公一郎
(TEL：078-302-7075)

ジョンソン・エンド・ジョンソンの医薬品部門

米国ヤンセン・バイオテック社とのライセンス契約締結に関するお知らせ

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会において、ジョンソン・エンド・ジョンソン（米国ニュージャージー州、英名：Johnson & Johnson、以下「J & J」という）の医療用医薬品部門のひとつである米国ヤンセン・バイオテック社（英名：Janssen Biotech, Inc.、以下「ヤンセン社」という）との間で、当社が創出した医薬品候補化合物の開発に関するライセンス契約（以下「本契約」という）の締結について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の概要

当社はJ & Jの医療用医薬品部門のひとつであるヤンセン社に対し、当社のキナーゼ阻害薬プログラムから創出された化合物の開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与しました。

その対価として、当社は契約一時金を受け取るほか、臨床試験の開発進捗に応じた目標達成報奨金（マイルストーン支払）ならびに医薬品候補化合物の上市後の売上高に応じたロイヤルティーを得ることができます。なお、契約一時金、マイルストーン支払等の各種の収益金額については当社の売上高に計上されますが、その金額及び総額ならびに標的キナーゼタンパク質の名称等は、ヤンセン社との契約に基づき非開示とさせていただきます。

なお、本契約は、J & Jのグローバルヘルスケア事業との協業を促進するジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション（英名：Johnson & Johnson Innovation）の支援に基づき締結されたものです。

2. 相手先の概要

① 名 称	Johnson & Johnson
② 所 在 地	One Johnson & Johnson Plaza New Brunswick, New Jersey 08933
③ 代表者の役職・氏名	Alex Gorsky, Chairman, Board of Directors and CEO
④ 事 業 内 容	医薬品、医療機器その他ヘルスケア関連製品の研究開発・製造・販売
⑤ 資本金(Common Stock)	3,120MUS\$
⑥ 設 立 年	1887年
⑦ 大株主及び持株比率	BlackRock, Inc. 6.1% The Vanguard Group 5.85% State Street Corporation 5.7%

⑧ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：MUS\$。特記しているものを除く）			
決算期	Dec 31, 2014	Dec 31, 2013	Dec 31, 2012
連結純資産 (Total Shareholders' equity)	69,752	74,053	64,826
連結総資産 (Total Assets)	131,119	132,683	121,347
1株当たり連結純資産 (Shareholders' equity per share)	25.06\$	26.25\$	23.33\$
連結売上高 (Sales to customers)	74,331	71,312	67,224
連結営業利益	—	—	—
連結経常利益	—	—	—
連結当期純利益 (Net earnings)	16,323	13,831	10,853
1株当たり連結当期純利益 (Basic earnings per share)	5.80\$	4.92\$	3.94\$
1株当たり配当金 (Cash dividends per share)	2.76\$	2.59\$	2.40\$

(注) 連結営業利益及び連結経常利益は、J & Jにおいて公表していないため、記載をしておりません。

① 名称	Janssen Biotech, Inc.
② 所在地	800 Ridgeview Road, Horsham, Pennsylvania 19044
③ 事業内容	Johnson & Johnsonグループにおける医療用医薬品の研究開発
④ 設立年	1979年
⑤ 大株主及び持株比率	Johnson & Johnson 100%
⑥ 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 上記以外の項目については、ヤンセン社がJ & Jの医薬品部門としての100%子会社であり公表していないことから、記載をしておりません。

3. 本契約の日程

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 当社取締役会決議 | 平成27年6月11日 |
| (2) 契約締結日 | 平成27年6月11日 |

4. 今後の見通し

本契約締結及び本契約締結に基づく収益の獲得は、当社グループの創薬事業における当連結会計年度およびその後の決算期の業績に寄与するものと考えておりますが、これら契約一時金、マイルストーン支払等の各種の収益金額については、その総額を含めヤンセン社との契約から非開示となっております。なお、契約一時金の計上は平成27年12月期第2四半期を予定しております。

以上